

—社会学部創設20周年記念講演—

## 日本の社会階層

東京大学教授

富 永 健 一

### 学部長挨拶

秋の学術講演を始めるに当って御挨拶と講師のご紹介をさせていただきます。関西学院大学社会学部は昭和三十五年に創設されましたので今年で二十周年になります。関西学院大学の中では一番新しい学部ではございますが、既に二十年の齢を重ねたわけです。文学部の社会学科と社会事業学科をもとにして当時は、二十人ばかりのスタッフと、文学部より転部してきた極くわずかな学生をもって出発したのですが、今やスタッフは四十名、学生も二千名を超える非常に大きな学部で成長しております。ことに私たちはこの二十年間の歩みの中で、量的にふえるだけでなく質的な向上、アカデミックな水準を少しでも高めていく努力をしてまいりましたが、それが一步一步実ってきていると確信しております。二十周年を迎えまして、この春には新明正道先生に講演をしていただき、秋には東京大学の富永先生をお迎えしてお話をいただける事になりましたことを、皆さんともにお喜びする次第でございます。富永先生につきましては、皆さん既によくご存知だと思います。東京大学の社会学者で理論社会学と経済社会学を主に研究されておられます。実は丁度一年前、千川セミナーハウス開館記念講演会にアメリカからはるばる有名なタルコット・パーソンズ先生をお迎えし、二月月にわたり社会学部で講義をしていただきましたが、パーソンズ先生を囲んで開かれたセミナーのディスカッションに富永先生には東京からわざわざ参加していただいた事がございます。このことから明らかなように富永先生は日本におけるタルコット・パーソンズ研究の第一人者と目されている方です。先生には著書と論文が多数ございますが例えば『社会変動の理論』などは非常に難しい問題にチャレンジされた労作とされています。このように先生は現代の日本の社会学をリードされている方でございます。先生は先頃日本の階層構造に関して以前から行なわれてきた実証的調査をまとめられた立派な書物「日本の階層構造」を出版されたばかりです。今日はおそらくその実証的調査をふまえたお話をいただけたと思います。それでは先生のお話をお聞きしたいと思います。

只今学部長から大変丁寧なご紹介をいただきましてありがとうございます

## 日本の社会階層

た。関西学院大学社会学部が創設 20 周年をお迎えになったという事で大変おめでたく存じます。おそらく日本で社会学が単独で学部を作っている中では関西学院が一番成功した例の筆頭であろうというのが大方の意見なのではないかと思えます。私もそう思っております。そういう大学にお招きいただき大変光栄に存じる次第でございます。

今日は『日本の階層構造』と題する私の編著（東京大学出版会，1979）——というよりも一つの共同研究プロジェクト——に関連する事柄についてお話ししようと思えます。しかし、考えてみますと関西学院には安田三郎先生というこの道の大先輩がおられるわけですし、また今年から着任された安藤先生も私どもの日本の階層構造研究グループの一員でありますので、私のお話が特に貢献するような事はないかもしれません。ただ逆にいえばそれだけこの主題については学生の皆さんもある程度親しんでおられる事と思えます。

全体を一応 3 つの部分に分けてお話することにします。第 1 は、社会階層研究の国際的なトレンドについてでありまして、この分野にあまり親しんでおられない方のために研究動向のごく簡単なサーベイをいたします。第 2 は十九世紀的な階級と二十世紀的な階層との違いというようなことについてのお話をしたいと思います。そして第 3 は、題目である文字どおりの「日本の社会階層」のデータ分析についてのお話でございます。これらは何れも大変大きなテーマで詳しくお話すれば一年間の講義の分量になりうるものですが、それを一時間半に短縮して要点だけお話ししようというわけです。従って細部の点には立ち回らずにごく大筋だけをあとづける話になってしまうことはやむをえません。

### 1 研究動向のサーヴェイ

社会階層の研究というのは、社会学の数多くの研究領域の中でも、国際的に見て近年における研究水準が急速に高まり、非常に活発化しているものの一つであると思えます。そのことは、国際社会学会に 30 いくつ組織されているリサーチ・コミティーの中で社会階層のそれが非常に研究水準が高く、また東ヨー

ロッパ諸国をも含めて優れた学者達の活発な研究発表があることによって明らかです。1950年代にこの分野の研究の第1回目の昂揚期があったように思います。国際社会学会のリサーチ・コミティーの事を申しましたのは、この国際学会が発足してまもなく第3回目の大会(1953年)に統一テーマとして社会階層を取り上げた事があり、これがここでいう第1回目の研究の高まりを導いたと思われるからです。イギリスの Glass (先年亡くなりました)、アメリカからノルウェーに移られた Rogoff Ramsøy, デンマークの Svalastoga などがその中心的な担い手でした。

その後1960年代にかけて新しい研究動向が出なくなり、停滞期がしばらく続いたのですが、そのあと1967年から第2回目の本格的なこの分野の研究の昂揚期が始まり、それが現在まで続いております。第2回目の昂揚期の出発点を1967年ときざんだ理由は、アメリカで Blau & Duncan, *The American Occupational Structure* という本が出版されてこれが社会階層研究の分野に大きなイノベーションを分析手法の面で導入したのが1967年でありまして、ここから第2回目の昂揚期が始まったと言える、と思うからです。

日本の場合には、第1回目の昂揚期に尾高邦雄先生という方がこの国際的な研究動向にコミットされ、日本におけるその担い手とられました。次いで現在関西学院にいらっしゃる安田三郎先生が日本人としてはじめて国際的にオリジナルな仕事として認められている社会移動についての新しい指標を提唱され、また『社会移動の研究』(東京大学出版会, 1971)という金字塔を樹立する仕事を完成されました。安田先生の英文論文は現在でも国際的に最もしばしば引用される社会階層についての文献の一つであります。

さてブラウとダンカンにはじまる第2回目の昂揚期の中から、社会階層研究の中に「地位達成」(status attainment)の研究という名で一般に呼ばれている新しい研究方法が確立されました。これは上述のダンカンのお弟子さん達によってひろく推進されたもので、彼等は今日しばしば「ステイタス・アテインメント学派」と呼ばれる一つの流れを作りました。就中、Hauser と Featherman

## 日本の社会階層

という二人の学者のエネルギーに充ちた活躍が非常に国際的に広範囲に刺激を与え、今日、イギリスやドイツやその他多くの有力な国で彼等の影響下に社会階層研究の第2の世代が育っているわけです。私たち『日本の階層』研究のグループも、結局このステイタス・アテインメント学派の後塵を拝していることとなります。

さて、現在社会階層の実証研究に従事する者は、これまで述べてきた二つの昂揚期にそれぞれ確立された分析手法に依存しています。1950年代初頭の第1回目の昂揚期に行われた主要な仕事は、社会階層の世代間および世代内移動表を使って社会移動の大きさを測定するいろいろな指標を工夫するという事でした。世代間移動表と申しますのは現世代（本人）とそのお父さんという二つの世代をとりまして、お父さんの職業と本人の職業との関連性を分析するためのクロス表です。この二世代の職業の関連性が強いという事は息子の職業が父親の職業により規定されており、息子の社会的地位達成が父親の社会的地位達成に制約されるという事を意味している事になり、それはつまり社会的流動性が少なく、そのチャンスが乏しいという事になります。そこでそういう移動の量や、チャンスの度合いを指標化する努力が行われたのです。先程申しました安田先生のお仕事もこの一環であります。また上述のハウザーはこのクロス表の分析にログ・リニア・モデルの手法を導入しています。

第2回目の昂揚期に行われたイノベーションは第1回の時の移動の量の指標を作るという事から更に一歩進みます。すなわちそれは、世代間移動と世代内移動といった区別を撤廃し、個人の生涯における地位形成すなわち教育達成と社会的地位達成を一つの流れとして分析することをめざしたものです。たとえば皆さんは今、皆さん自身の生涯における社会的地位形成過程の直前にあるわけです。皆さんが大学で勉強するのは地位形成の前提である教育達成を意味します。しかし皆さんの教育達成すなわち皆さんが大学で学ばれるチャンスというものは、多かれ少なかれ親の社会経済的条件の制約を受けるわけで、親の社会的地位は息子の地位形成にとって初期値としての意味をもつわけです。学校

を卒業して、最初の職業、つまり初職につく。そしてそれから 30 歳、40 歳……と年をとる。おそらく 40 代から 50 代でいろいろな社会の各分野の中核的地位におつきなる人もでてくるでしょう。つまり生涯を通じての地位達成というのが徐々に進んでいくわけです。そのライフサイクルの各段階において先立つ社会的地位がどの程度の度合いで現在の地位形成に関連しているかという、いわば地位達成の先行条件による因果関係の分析、そういうものを統計学的手法を使って分析するというのがステイタス・アテイメントの分析の中心的作業であるわけです。そのような手法は経路分析(パス解析)、または逐次的回帰分析(recursive regression analysis)と呼ばれています。

さてもうそろそろ第 3 回目の大きな方法的イノベーションが出てきてもいいはずの時期だと思えます。私自身に国際的に貢献するような第 3 回目のイノベーションを提起する力があるとはもちろん思っておりませんが、もしこれからの研究動向として、これ迄の 2 回の昂揚期の成果を踏まえた上で何らかの新しい貢献をする事のできるようなアプローチあるいは分析手法は何であるかと考えてみますと、私自身の関心からは社会階層についての超マクロ的分析というようなものがこれからの課題のような気がします。超マクロ的という意味は、従来行なわれてきた個人を分析の単位にする社会移動や地位形成の分析をミクロ的とし、組織理論などでやるように組織(あるいは集団、または地域社会でもよい)を分析の単位として組織の構造指標を作ったりする手法をマクロ的と呼ぶことにしますと、超マクロ的という意味は、一つの国を分析の単位にして多数の国のデータを使って行う研究のことであります。つまりマクロのもう一段階上のマクロ、つまり国民社会の研究がマクロと致しますならそれをもう一つ超えたマクロであるという意味で超マクロ的と仮に呼ぶわけですが、そういうような研究がこれから可能になってくるような気がします。国際的なデータの蓄積が進んで、各国の大規模な調査データを今日のコンピュータリゼーションのおかげで比較的容易に、以前には想像もできなかった便利さで互いに融通し合う事ができるようになりつつあるのです。また非常に多数の変数

## 日本の社会階層

を一挙に処理する多変量解析や、非数量的変数（カテゴリ変数）を統計学的に分析するやり方も多く開発されて、日常的に使われるようになってきました。ですから例えば、一国の産業化の度合いと、先程のステイタス・アテインメント、つまりライフ・サイクルの各段階における教育達成や地位達成や、さらには人びとの意識（たとえば教育アスピレーションや職業アスピレーションや生活満足度など）などの諸変数との関連を多数の諸国のデータを用いて分析するということが考えられます。関西学院の萬成博先生が組織理論をやっておられまして、私も関心をもっていますが、その組織理論も1960年代位迄は組織の中での個人を対象にモラル・サーベイとかリーダーシップの調査をして、つまり組織の中の個人が分析の単位となるようなそういう種類の分析が多く行われていたのですが、しかし1970年代に入って分析の水準が一段上がり、組織そのものが分析の単位になり、一つの組織の中の個人を対象にするよりは多数の組織を観察の対象にして組織の構造を表わすような指標、例えば組織の規模、権限がどの程度集中しているかの度合い、ホワイトカラーとブルーカラーの比率、スパン・オブ・コントロールの大きさ、直接生産者と間接生産者の比率などを、パス解析の手法を使って分析するような仕事があらわれてきています。これは組織を分析の単位にしたマクロ的組織分析になります。

ちょうどそれと同じように社会階層研究も、個人を対象にした分析から、市町村別とかコーホート別とかによる分析を経て、さらには社会移動の大きさとかあるいはステイタス・アテインメントにおける機会の平等性の度合とかを国を単位にして指標化し、それらを目的変数（被説明変数）にして、同じく国を単位にした説明変数としての産業化の度合い、あるいは都市化の度合い、民主化の度合い、集権化の度合いなどとの間にどういう因果関連があるのかという分析の仕方をする事が可能です。これは異った国の間でのクロスセクションによる分析ですが、アメリカならアメリカ、日本なら日本だけといった一つの国について何十年分かのデータが累積されますと時間的流れに沿った時系列による分析、長期的分析もできるようになります。すなわち、一つの国で産業化

の度合いが高まり、都市化や民主化の度合いなども高まっていく過程をずっとフォローする事でも社会階層の超マクロ分析は適用できるわけです。こうしてクロスセクションと時系列の両方の軸が可能になるわけで、これからは超マクロ的な分析がさかんになっていくのではないかという展望が開かれます。

もっとも、これはまだ将来のことです。これからのお話はまだその段階までいきません。しかし多少の夢を含んだ将来展望をしておくことは、たいへん楽しいことですし、将来の世代である皆さんの関心を触発する上でも重要であると思います。

## 2 19世紀的階級から20世紀的階層への変化

19世紀初頭に皆さんよく御存知のサンシモンというフランスの思想家が『産業者教理問答』という問答形式になった風変わりな本を出しました。教理問答というのは宗教の教理を傳導する時の手引になるような想定問答集の事です。つまりここでは産業主義（インダストリアリズム）が一種の宗教に擬せられて、これを一つの思想運動として広めていく場合の基本的な考え方は如何なるものであるかということがこの本に書かれているのです。私はこの本は19世紀的階級概念の出発点になった本として位置づけていいと思います。この本の冒頭のパージを開くと「産業者（インダストリアリスト）というのは如何なる人のことを言うのか」という質問があり、これに答えて曰く「産業者というのは麦をまき、家畜を飼い農耕に従事する人達の事をいうのである。あるいは靴や帽子を作りリンネルを紡ぐ人々の事をいうのである。また、商人とか荷車ひきとか船の水夫とか、そういう人々の事をいうのである。」つまり大きく分けると農業者と製造業者と商業者と、この3つのグループのことを産業者というのであると書かれています。するとまた問うて曰く「それならば我々の大部分は産業者ではないか」と質問があり、これに答えて「その通りである。人口のまづ9割方近い人々は産業者である。その大部分は社会の最下層に位置づけられている。一番上には土地所有貴族がおり、その次にブルジョワつまり軍人と法律家と金利

## 日本の社会階層

取得者——これはサンシモンの定義なのですが——がいる。しかしそういう人々は実は我々の生活に何も貢献していないではないか。我々の生活が必要としている物資は全部産業者によって作られている。故に産業者は第一級の重要な仕事をしている人々である。にもかかわらず一番低い地位に甘んじている。これを改善する事が必要であり、このことが産業主義である」というのです。「全ては産業によって作られ全ては産業の為に行なわれなければならない」というのがサンシモンのテーゼです。その為には産業者の低い社会的地位が高められなければならないというわけです。これを私は 19 世紀的な階級概念の原型として位置づけたいのです。

階級と言えば誰でもマルクスを思い浮かべますが、マルクスの階級論というのは基本的にはサンシモンの階級論を受け継ぎ、これに階級闘争思想を付け加えて実践的プログラムにおいてもっとラディカルにしたもので、考え方の基礎、基本的な着眼はサンシモンにあるといっても間違いではないと思います。その後 19 世紀的階級理論のこの原型は多くの人々により受け継がれていきますが、基本的には 19 世紀的階級概念の特徴はサンシモン→マルクスによって形成されたというと思います。その特徴というのは少なくとも二つあげることができると思います。一つは、社会の成員を二つの大きな階級、つまり支配している者と支配されている者にわけることです。二分法的な思考といってもいい、バイファーケーションあるいはダイコトミーとも言えます。その二つに分ける基準は、主要な職業グループを分けることから導かれるものでありまして、政治家とか法律家とか資本家とかが支配階級で、他方サンシモンのいう産業者、マルクスのいう労働者が被支配階級として位置づけられます。この二分法は実在論的な根拠を持ち抽象的ではなく具体的であります。サンシモンの場合でいえば、そこであげられている農業者、製造業者、商業者、またブルジョワ、土地所有貴族という各グループはまさに具体的であり、その実在にもとづいて階級概念が作られているわけです。

第二の特徴は、階級というものがスタティック（静態的）に考えられている



事です。スタティックということは、産業者は終生産業者でおわり、貴族はまた終生貴族であるということを前提してものごとを考える、ということです。それは単に個人の生涯の間で持続されるだけではなく世代的にも世襲されるのです。すなわち貴族の子は大部分貴族であり、労働者の子は大部分労働者であるといった具合に。サンシモンは労働者という言葉を使用しませんでした、彼の言うところの産業者は労働者と小所有者を共に含むもので、マルクスになるとこの両者が分離して労働者という概念ができてきます。しかし基本的階級区分がスタティックに考えられていることは共通で、スタティックであることの理由は、先程実在論的と申しあげましたが、つまり19世紀の社会の基本的な構造にみあったものであったわけで、当時の階級的地位というものは現にスタティックなものであったのです。

ところが20世紀に近づくにつれこの基本的な考え方に中間層という新しい考え方がはいつてきます。すでにマルクス-エンゲルスには御承知のように小ブルジョワとか小所有者とか「ボナパルト」農民（独立自営農民）とか、後に「旧中間層」と呼ばれることになるような諸階級についての言及がたくさんあります。ですからマルクス-エンゲルスの階級認識がもちろん単純な二分法でないことはいうまでもありません。しかし、マルクスの時代には、まだサラリーマン問題、すなわち「オフィスの中の労働者」への言及はありません。彼等が中間層に言及するときには、あげられるのは常に旧中間層のみであり、そして旧中間層はやがて分解していく過渡的な存在として考えられているにとどまったのです。

ホワイトカラー、新中間階級、といった言葉が鑄造されるのは20世紀に入ってからのものであることが注目されなければなりません。中間層が過渡的であるどころか、これからますます増大していく新しい階級であることが認識されるようになってきたのは、この新中間層がとりわけて問題にされるに値する独立の重要なカテゴリーであることが気付かれるようになって以後のことでした。そしてそれは、20世紀の初頭、とくにヨーロッパでは第一次大戦をはさん

## 日本の社会階層

だ 1910 年代から 1920 年代の時期にかけてのことであったのです。じっさい、この時期に産業化の進行が新しい段階に入り、のちにバーリーミーンズやバーナムが所有から切離された経営者の登場として問題にしたような一つの重要な変質、すなわち組織における官僚制化がすすんだわけでありまして、新中間層というのはその産物でした。この事実を反映して、1920 年代から 1930 年代にかけて新中間層論や官僚制論が学問の世界にはじめて登場してきます。Lederer & Marschak の『新中間層』*der neue Mittelstand* は、新中間層という語をはじめて確立したのものとして知られています。また、Max Weber は新中間層問題というかたちでは論文を書きませんでした。官僚制論という事実上これとおなじ根をもつ問題について、大きい影響力をもつ論文を書いたのでありました。

中間層が過渡的な存在であるどころか今後ますます増大していく新しい階級として認識されるようになってくれば、当然に二分法的階級論は成り立たないことが理解されはじめます。そしてここに、19 世紀的な階級概念の変質がはじまるわけです。階級 *social class* という語が、マルクス主義的文脈（マルクス主義というのは 19 世紀的な思考の生きのこりに他ならないのですから）以外ではしだいに用いられなくなってきた、これにかわって階層 *social stratification* という語が社会学で中心的な位置を占めるようになってくるのは、その産物です。20 世紀があと 20 年で終わるところまできている現在、20 世紀的などという表現を用いても何も新しいという語感が無いのは当然ですけれども、階級のあり方という点で 19 世紀と 20 世紀——とくに 1920 年代以降——とのあいだに大きい変質があったということは、やはり重要な事実として理解されなければなりません。

階層という語を学術用語としてはじめて確立したのは Sorokin, *Social Mobility* という本であるとされておりますが、ソローキンがこの本を出版したのは 1927 年のことでした。ですから 1920 年代の中頃から階層という概念が登場した事になります。しかしじっさいには「階層」という言葉が理論的に本当に定着したのは 1940 年代の後半、つまり第二次大戦後にはいつてからになりま

す。デービスとムーアの有名な機能的階層概念が提出された Davis & Moore, "Some Principles of Stratification" (1945) とか、今日階層理論の古典となっている Parsons, "Analytical Approach to the Theory of Stratification" (1940, revised version 1953) など、有力なくつかの論文があらわれた事により階層という概念が階級という概念に置き換えられるようになってきました。それは単に言葉の使い方の問題だけではなく、その事によって意味される中身が違って来たということに他ならないと思います。

それを仮に 20 世紀的な階層概念と呼んでおきますと、それは先程申しました 19 世紀的階層概念の二つの特徴をそれぞれ次のように書きかえるものであると言っていいと思います。すなわち第 1 に、19 世紀的階層概念が一元的な区分を置く事により上と下という基本的に二分法的思考をおいたのに対して、階層概念はそうではなく、用いられている基準が多元的なものです。つまり所得、財産、教育、威信、権力、生活様式といった複数の基準を考えて、その内のどれかが本質的・基底的で、どれかが副次的であるとかいう区別をしません。そんな区別はできないと考えます。他方、それぞれについて分配の量が多いか少ないかという事は言っても二分法で区分して支配階級と被支配階級というふうにかテゴリカルに切って考えるという事は最早できない。各変数は連続的に変化するのだという、そういう考え方にかわってきていると思います。これは、19 世紀において実在論的に考えられていた階級区分に対して名目論的な考え方への転換だと言ってもいいわけです。何故実在論的概念が名目論的概念にとってかわられたかといえば、それはほかならぬ社会的現実が、つまり実在それ自体の側がそういう状態になって来たからだと言えるからです。つまり人々がはっきりと特定の一つの階級に区分されている、そうして自他ともにその事を認識している、というそういう状態がだんだん薄れて来たという事をそれは表わしています。

第 2 の特徴は、先程 19 世紀的階級の概念はスタティックに考えられていると申しましたが、それに対して現代的階層の概念はダイナミックに考えられてい

## 日本の社会階層

るのです。ソローキンの「社会階層」という概念が『社会移動論』と題する書物において形成された概念であるという事が象徴的に示しておりますように、社会階層は社会移動とペアをなして使われる概念で、階層があれば移動があるという事が前提されております。つまり個人は一生を通じて一つの階層にいるのではない、況んや世代を超えれば所属階層は自由にかわりうる、という事が前提となっているのが階層概念です。キャリア・モビリティという概念がありますが、個人の経歴を通じて移動は次つぎに生じていく、そういうものと考えられているわけです。

先程ステータス・アテインメント学派についてお話したわけですが、ダンカン、フェザーマン、ハウザーらはストラティフィケーションという英語のニュアンスを巧みに使いましてストラティフィケーションはプロセスだと言うのです。これを日本語で階層と訳すと階級と同じようにリジッドに決まっており確立されているというイメージがあります。ところがこのストラティフィケーションという英語の名詞にはプロセス的な意味があります。寧ろ階層化といった意味のニュアンスをもっております。この点を強調すれば、社会階層と社会移動は本質的には区別する事のできない、またする必要のないもので、ストラティフィケーション・アンド・モビリティとアンドでむすぶまでもなくストラティフィケーション一語でそのプロセス自体を表わしている。要するにこの二つの言葉は同義語である、とさえ彼等はいうのです。

また、キャリア・モビリティの中での移動という一応時間的な動きになりますが、空間的にも階層はダイナミックであるということが出来ます。もちろん空間的にダイナミックであるという言い方が適当であるかどうか分かりませんが、ステータス・コンシステンシーあるいはインコンシステンシー(status consistency-inconsistency)、地位の一貫性・非一貫性という問題をいいたいのです。先程、階層の基準が一元論的ではなく多元的であると申しましたが、そうなる则それらの基準はお互いに食い違う可能性が常にあるわけです。つまり、所得は高いが威信は低いとか逆に威信は高いが所得は低いとか。例えば所得と

教育と威信で階層的地位を考えてみますと、大学院の学生は所得はゼロで（尤も奨学金を貰っていることは別にしていますが）教育は最高、威信も多分高いでしょう。すなわち所得で切ると最下層になるが教育や威信で切ると可成り高い方になり、スティタス・インコンシステンシーの一例になります。これは手近な例をあげたにすぎませんが、もっと一般的に、たとえば中小企業主は所得は高いが威信と学歴は低いとか、20歳台の大学卒のサラリーマンは教育は高くとも日本の年功序列制賃金の産物として給与は低いとか、いろいろな例をあげることができると思います。

一般にわが国は、20歳台は教育や職業威信に関係なく所得差の非常に少ない平等社会なのですが、30歳台後半くらいからしだいに所得差が分化していきます。つまりそういう社会的資源の世代的分配のあり方が一様でないのです。ですから階層というのはある一時点で横断的に切りますと大変スティタスインコンシステンシーの度合いが高く出てしまうのです。つまりコーホート（出生年をおなじくする人びと）をミックスしたままで地位区分をとるとスティタス・インコンシステンシーの度合いが非常に高く出るので。アメリカの学者はインコンシステンシーを不満の源泉とか疎外の源泉というように考える傾向が従来ありましたが、私は寧ろ「地位の非一貫性」は一種の平等化の機能を果たしているように思いますのでそれはそれで良い事であり、日本社会の一つの優れた特徴であると言ええると思います。

### 3 日本の社会階層とそのトレンド

だんだん話が日本の現実のことになってきましたので、ここで節をあらためて日本の階層の話にうつることにしましょう。大雑把に申しまして日本社会の階層区分は6割強が給与所得者（雇用者）で3割強が自営業、小所有者、あるいは家族従業員、のこる3%ほどが種々の高級役員、というものです。但し男子だけですと給与所得者の比率が7割弱になって、家族従業者がその分だけ大巾に減ります。高度成長の結果として自営業、小所有者はもっと減少するので

## 日本の社会階層

はないかという意見もありましたが現実には逆に、高度成長自身がそういうものを再生産するメカニズムがあり、それ程減らなかったのです。そのような構造の中で、これは先進産業社会一般がそうになってきているのですが、日本では特に階層区分が不明瞭で地位の非一貫性が不平等度を相殺しあっている非階級的な社会なのです。

「あなたはどのような階級に属していると思いますか。」とたずねて自由回答をとると、実に様々な答が返ってきて階級イメージが浮かび上がりません。という事は左翼的な階級イデオロギーを抱えている人はともかくとして、日本は実現象として階級区分が明瞭でない社会である、という事を表わしています。

その6割強の給与所得者の中でホワイトカラーとブルーカラーをわけますと、ほぼ3対4くらいの割合で、3がホワイトカラー、4がブルーカラーという事になると思います。最近は急速にこの二つの境界があいまいになり、どちらがどちらとも言えないような職種がふえております。特に大卒が4割にもなり、従来大卒のいなかった職種にまで大卒が進出し、その為はその職種自体のイメージが変わってきます。こうしてますますホワイトカラーとブルーカラーの境界があいまいになっていく、ということで日本は巨大な「中間層社会」だというようないい方がなされるわけです。じっさい、日本の階層構造は、何割がどのような階級に属するといった分け方をする事はほとんど不可能だという状態になっていると私は思います。

しかし幾つかのはっきりしたグループに分ける事はできなくても、基本的に言って分配の不平等があることは動かす事のできない事実です。不平等であるなら、不平等の体系の中に人間が分配されていくプロセスが必ずなければなりません。それがつまり先程から申しております「ステイタス・アテインメント」という事になります。私は昭和50年の全国調査のデータを使って二つの作業を試みました。一つは世代間および世代内移動表から引き出された社会移動の諸指標、すなわちグロスの移動を表わす流入率・流出率の指標とか、職業構造の変動に基く移動すなわち構造移動とか、あるいはグロスの中から構造移動を

除いたネットの移動率（これにも流動性移動 circulation mobility とか、それに安田先生の提唱されたY指数などいくつかのものが考えられます）などの指標が長期的な日本の産業化過程の中でどのように変化しているか、すなわち移動量がふえているのかへっているのかという事、これを明らかにしたいという事が一つ。

もう一つは、ステイタス・アテインメントの過程が進行する中で、先行する社会的地位がそれに続く社会的地位形成を制約する度合、例えば父親の学歴が息子の学歴を規定する度合とか、あるいは現在の職業が最初の職業により制約される度合などで、これを通常、多変量解析の手法を使いまして重回帰分析における偏回帰係数の大きさによって見るのです。逐次的重回帰分析は経路分析（パス解析）ともいわれていますので、それらの係数をパス係数ともいいます。そこでこのパス係数が戦後の日本社会の長期的発展の中で増大しつつあるのか、または低下しつつあるのかという、以上二つの問題であります。

この二種類の道具を使ってトレンド・アナリシスをします。階層というのはダイナミックな性質のものだという事を申し上げましたので、トレンドが重視される理由はおわかり頂けると思います。幸い昭和30年、昭和40年、昭和50年における各全国調査のデータが蓄積されております。それから一時点の調査でもコーホートをわける事によって、先に生まれたコーホートと後に生まれたコーホートの間でこれらの移動指標やパス係数をそれぞれ算出して比較しますとそれが時間的経過の中で減少しているのか増加しつつあるのかわかるわけです。世代間移動（父と本人現職）で見ますと、移動指標の中で構造変動に起因する「構造的移動」と、それから構造変動の効果を除去した「流動性移動」とをわけてみた場合、昭和30年以來の日本の高度成長は、昭和40年、昭和50年まで20年間にわたって構造的移動を高めてきたと同時に流動性移動も高めてきています。したがって、両者をあわせた粗移動率ももちろん上昇してきています。けれども、日本の昭和50年の数値をフェザーマンとハウザーの本に書かれているアメリカの1973年調査の数値とくらべて見ますと——ここに

## 日本の社会階層

は表の掲載を省略しますが——，日本は構造的移動の指標においてアメリカよりも大きいのに対して，流動性移動の指標においてアメリカよりも大分小さいことがわかります。

昭和30年いらいの日本の高度経済成長は，農業人口の流出をはじめとして，非常に大きい職業構造の変動を短期間のうちに集中的にひきおこしました。他方，アメリカはすでに1960年代から成熟段階に入っていますので，日本のような大きいかつ急速な構造変動はもうおこっておりません。日本のほうがアメリカよりも構造的移動が大きいというこの結果は，この事実の反映として解釈できます。しかし，さすがにアメリカは成熟した産業社会であって，構造的移動は小さくなくても，流動性移動すなわち人びとの自発的意思による移動の機会の水準は大変高いのです。日本のそれも，高度成長とともに高まってはきているのですけれども，アメリカの水準にはまだかなわないというのが現状です。

世代間移動の場合には，ネットの移動率がアメリカよりも低いとはいえ，昭和30年いらい上昇しつづけているのですから，よいとしなければなりません。世代間移動がかなり大きい，すなわち息子の地位達成が父親の社会的地位によって拘束される度合いが比較的小さいというのは，日本社会の特性とってよいものです。ところが，世代内移動（本人の初職と現職）になると，世代間移動のもっていたそのような特性とは打って変わって，日本はまるでだめなのです。まず粗移動率で世代内移動を昭和30年，昭和40年，昭和50年と計算して見ますと，なんとこの20年間に世代内粗移動率は低下しつづけているのです。構造的移動についても同様で，世代間の場合とは逆に世代内構造移動率はこの20年間減りつづけています。世代内のネット移動率の動きはちょっと微妙で，流動性移動率をとると微増，Y指数をとると減少となります。世代内移動を再びフェザーマンとハウザーの算出している表によってアメリカとくらべてみると，粗移動，構造的移動，ネット移動のどれをとっても，日本はアメリカより格段に低いことがわかります。現状でアメリカよりもずっと低い上，過去20年間低下しつづけているのですから，今後ともアメリカ並みの水準になる見込み



は到底ない、といわなければなりません。

世代内移動率は本人初職と現職のあいだの関係ですから、それが低いということは初職に何をえらんだかがその人の一生を制約する度合いが大きいということの意味しています。日本では職歴を一度スタートしたら、既定のコースに乗って進むように運命づけられてしまうことが多く、それをはずれて独自の道を切開くことは不可能とはいわないまでも多くの場合たいへん困難なのです。高度経済成長期に、世代間移動率は上昇したのに、世代内移動率はなぜ上昇せずに逆に減少したのか。産業化が進行すればするほど社会移動率は上昇するとの仮説をかつて Lipset & Bendix が立てたのですけれども、日本に関してはこのリプセット-ベンディックス仮説は世代間移動にはあてはまっても世代内移動にはあてはまらないことがわかったのです。おそらくその理由は、終身雇用制をはじめとする既成秩序が固まっていき、労働組合をはじめとする利害集団の既得権益保持がこれに加わって、自由が制約される度合いが強まったということではないかと思います。

日本がアメリカよりも高いのは世代間構造移動率だけだということでしたが、日本で過去 20 年間職業構造の変動が大きかったのは高度経済成長によるものであることが明らかですから、高度成長が終焉した現在、これまでのような高い世代間構造移動率を維持することはできないと思います。それですから、今後の問題はこれからの脱産業化・成熟社会化に向う段階で、ネット移動率および世代内移動率がアメリカのように高くなっていくかどうかということにあると思います。

次にパス係数に目を転じましょう。ここではパス・モデルのテクニカルな問題には入らずに、係数（標準化された偏回帰係数）の大きさについて計算結果のみを提出しておくことにします。日本のデータにパス・モデルを適用した例では、昭和 40 年データでも昭和 50 年データでも（昭和 30 年データには制約があって適用できない）、常にあらわれるパターンとして、本人教育（U）→初職（W）→現職（Y）の経路（パス）が顕著に大きいパス係数でむすばれる、と

## 日本の社会階層

いう事実があります。それで、私はこれを基本モデルの「メイン・ストリート」と呼ぶことにしています（図1参照）。すなわち、キャリア・パスの出発点に位置するのは教育(U)であって、教育の重要性が非常に高く、これが初職(W)をほとんど決定的に決めてしまいます。そして今度は初職が現職(Y)を決定的に決めてしまうのです。では教育を決めるものは何かといいますと、父教育(V)の重要性は高いのですけれども、教育アスピレーション(A)——高い教育を受けたいという意欲——という変数を導入してみますとAの方が圧倒的にUをきめてしまい、Vはむしろ影がうすくなる、という構造になっています（図2参照）。

V 父教育                                  X 父職                  U 本人教育  
A 教育アスピレーション          W 本人初職          Y 本人現職

図1. 基本パス・モデル

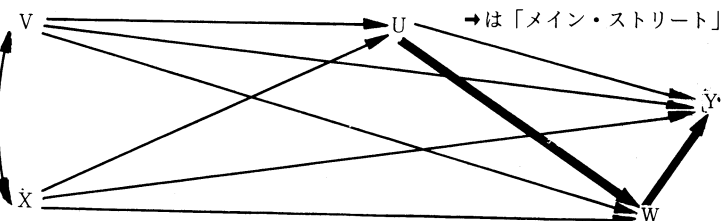
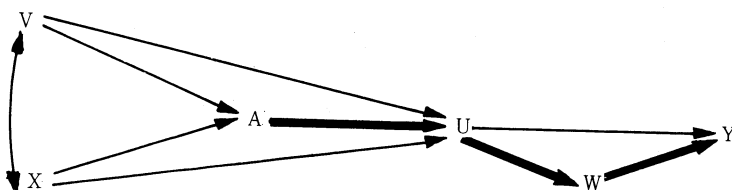


図2. 基本パス・モデル+教育アスピレーション(A)



これに対してアメリカではWがYを決める度合いは日本程高くありません。むしろ教育(U)が直接に現職(Y)を決めてしまう度合いが高いようです。ある意味では日本よりアメリカの方が学歴社会だともいえるわけですが、必ずしもそれは日本がアメリカより学歴社会でないという意味ではなく、日本もアメリカもどちらも学歴社会ではありますが日本は初職がそれ以後の運命を決める度合いが可成り高い為に教育の効果がほとんど初職に注がれてしまう一方、

アメリカは初職がそれ程重要でなく、現職を決めるのには教育がいつまでもつきまとうという形をとるといことです。

これらのパス係数（標準化された偏回帰係数）のコーホート間トレンドを算出してみますと、たいへん興味のあることに、家族背景変数（VおよびX）の結果が若いコーホートほど小さくなっている、すなわちアスクリプション効果が低減しつつある、ということがいえるのです。すなわち、Aに対するVとXの規定力は若いコーホートほど小さくなっていますし、Uに対するVとXの効果についても同様のことがいえます。その代わりに、Uに対するAの偏回帰係数は、若いコーホートほど大きくなっているわけでした、つまり教育に対して親の地位によるアスクリプション効果は小さくなりつつある反面、決定因子としてのアスピレーションの重要性は増しているということがいえます。

以上、たいへん限られた時間で駆けぬけたため、とくに最後の部分はある程度予備知識のある人でないとお解りにくかったかと思えますし、表の掲載をすべて省略したので、正確な議論ができなかったことをお詫びしなければなりません。話の内容が多少テクニカルで、大きな講堂で多数の聴集を相手に話すという制約をもった今回の講演では、これはやむをえないことでした。詳細な数字を入れたくわしい議論は、私の英文論文 Tominaga, K, "A Trend Analysis on the Structure and the Process of Social Stratification in Japan" (forthcoming) に展開されており、これは出版されることになっていますが出版までにはまだすこし時間がかかりそうです。\*ここでは、考え方のあらすじを理解して頂くことができれば、私としてはそれだけで一応目的を達したと考えたいと思います。時間を大幅に超過しましたことをお詫びします。御清聴ありがとうございました。

\* データの一部は、富永健一「現代社会と階層構造」(上)(下)エコノミスト、1980、1/15:148-155、1/22:80-89、に発表されている。